

# 2012年度 事業報告書

学校法人 名城大学



「ミッション・ステートメント」

名城育ちの達人を社会に送り出す

## 目 次

トップメッセージ	1
第1章 MS-15に基づく2012年度の事業計画に対する結果	2
I 2012年度以降の重要課題の進捗状況	
II 主な事業の結果	
III 事業ごとの支出状況	
第2章 法人	12
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員・評議員等の構成	
IV 教職員数	
V 所在地	
VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
第3章 設置学校	14
I 大学	
II 附属高等学校	
III 2012年度の状況	
IV 財務の概要	
参考資料	
■ 「MS-15（2012年度～）戦略プラン(大学)」に基づく2012年度の活動要約	
■ 「MS-15（2012年度～）戦略プラン(附属高校)」に基づく2012年度の活動要約	

## トップメッセージ



### 「名城育ちの達人が行き交う場へ」

#### 理事長 小笠原日出男

学校法人名城大学は、1926年(大正15年)の名古屋高等理工科講習所を礎として、2012年には開学86周年を迎えました。本学は、1953年(昭和28年)から10年に亘る厳しい苦難の歴史を乗り越え、今日まで創設以来の伝統に基づく学風を築き上げてきました。立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」は、1967年(昭和42年)3月に宣言されたものであり、この理念は、学生、生徒、教職員の心に息づき、受け継がれています。

更に、創設者の言葉である「人各々に選ぶ処の学を精進すれば、自ら達人となる」を尊重し、「**名城育ちの達人を社会に送り出す**」ことを本学のミッション・ステートメントとして掲げています。

この使命を果たすため、本学では、2015年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15 (Meijo Strategy-2015)」に基づいた具体的な事業を展開しており、大学のビジョンである「日本屈指の文理融合型総合大学」、附属高等学校のビジョンである「愛知県下No.1の私立高等学校」の実現に向けて取り組んでいます。

2012年度の主な活動としましては、4月に6年制薬学教育制度を踏まえた薬学研究科博士課程(4年制)を開設し、理工学部につきましては、2013年度の再編に向けた準備を進めました。更に、2016年4月の「外国語学部」の設置に向けた準備を進めており、今後、引き続き具現化に向けた検討を進めていく予定としております。

研究面では、総合研究所の下に、新たに「ナノカーボン研究センター」及び「サービスサイエンス研究センター」の2センターを設置しました。

父母との連携強化においては、各学部での地区懇談会に加え、9月に長野県、10月には石川県において「オール名城父母懇談会」を開催し、積極的に交流を進めました。また、卒業生との連携強化においては、従前からの「卒業30周年ホームカミングデイ」に加え、3月には、昭和33年3月以前の卒業生を対象に「スペシャルホームカミングデイ」を開催し、合わせて330名の卒業生に参加いただきました。

施設設備面では、新たに名古屋市東区のナゴヤドーム前に新キャンパス用地(約18,000㎡)を取得するとともに、天白キャンパスにおいては研究実験棟Ⅱ、八事キャンパスにおいては八事新2号館がそれぞれ竣工し、教育環境の整備にも努めております。

今後もこうした取り組みを一つひとつ積み重ねながら、本学を「**名城育ちの達人が行き交う場**」にしていきたいと考えています。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただき、引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2013年5月

## 第1章 MS-15に基づく2012年度の事業計画に対する結果

### I 2012年度以降の重要課題の進捗状況

#### 1. 名城大学における全学的重要課題

##### (1) 学士課程教育の質的发展を目指して

- ・教養教育の在り方について「教養教育コア・カリキュラム等策定委員会」にて審議を重ね、今後の方向性を明確にし、各学部の教養教育時間割編成及び各学部と各センター等間の調整の支援並びに全学的な協力体制の構築を目的とする「教養教育科目調整委員会」を設置した。

##### (2) 新学部の設置

- ・2016年4月の「外国語学部」の設置に向けて、人材養成像、理念、ポリシー、教育課程等の検討を進めた。

##### (3) 教育の国際化の促進

- ・教育の国際化をテーマに検討を進め、「名城大学教育国際化戦略プラン」を策定し、戦略プランを推進するための組織体制の整備に向け、準備を進めた。

##### (4) 教職協働体制の確立

- ・2012年度は、具体的な取り組みを進めることはできなかった。2013年度以降、本学における「教職協働」を定義づけ、具体的に取り組んでいく予定である。

##### (5) キャンパス全体の整備

- ・名古屋市東区のナゴヤドーム前に新キャンパス用地(18,000 m<sup>2</sup>)を取得した。
- ・天白キャンパスに研究実験棟Ⅱ、八事キャンパスに八事新2号館が竣工した。

#### 2. 名城大学附属高等学校における重要課題

##### (1) 後期中等教育の質的发展を目指して

##### (2) 高大連携体制の充実

- ・附属高等学校の高校運営委員を担当者として、2015年度までの年次ごとの検討課題を策定し検討を進めた。

##### (3) 適正規模の確定と運営

- ・「附属高等学校将来構想検討部会」を設置し、適正規模を明示する前段として、将来像及び財務について検討を進めた。

##### (4) 中村キャンパス全体の整備

- ・「適性規模の確定と運営」に係る議論を踏まえ、今後、将来的な規模に対応する施設設備の将来計画を検討する予定である。

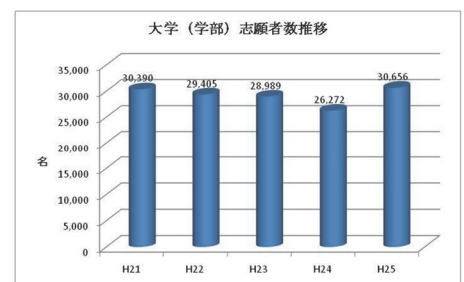
## II 主な事業の結果

### (1) 「人材の確保と育成」分野

- 大学院教育を含む FD (Faculty Development) 活動を支援する。
  - ・「今後の FD の在り方と教育実践の共有」をテーマに、FD 講演会 (2012 年 10 月 31 日) を開催し、教職員、学生、他大学関係者等 124 名が参加。
  - ・「教員と学生の新しい関係について」をテーマに、第 5 回 T&L CAFE (Teaching & Learning CAFE) (2013 年 3 月 1 日) を開催し、13 名が参加。
  - ・前期 683 授業 (実施率 91.1%)、後期 662 授業 (実施率 93.6%) において、学生による授業満足度アンケートを実施し、結果を集約してフィードバックした。
- 教職協働に基づく事務職員の人材高度化をめざす SD (Staff Development) を支援する。
  - ・管理職者研修、一般職研修、若手職員研修を体系的に実施した。
- 優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた支援策を講ずる。

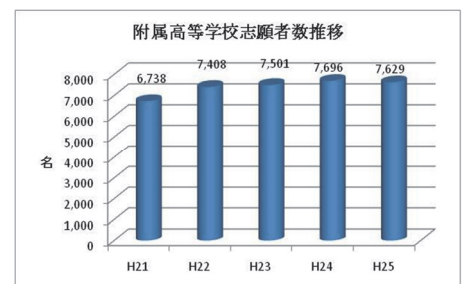
#### 《大学》

- ・2013 年度大学入学試験において、30,656 名の志願者を確保。
- ・オープンキャンパスにおいて、高校生とその保護者を対象に告知することに重点を置いて広報活動を行い、2012 年度も中部地区 No.1 の参加者数となる 10,903 名の高校生等が参加。
- ・入学志願者及び入学確保のため、入試広報を含む学生募集に関する戦略を策定することを目的として、学長の下に、「入試戦略会議」を設置。



#### 《高校》

- ・2013 年度入学試験において、10 年連続で愛知県下 No.1 の志願者 7,629 名を確保。
  - ・普通科の推薦入学試験において、SS クラスの推薦枠を設けた。
- 附属高等学校の活性化につながる教員専任率向上に取り組む。
    - ・2013 年度に向けて、専任教諭 1 名を採用。
  - 附属高等学校における教員研修の充実を支援する。
    - ・教員全員を対象とした教員研修会を 2 回実施し、延べ 144 名が参加。
    - ・教育開発部を中心として、希望者による教員研修会を 3 回実施し、延べ 65 名が参加。
    - ・校外研修の充実を図り、64 名を派遣。



### (2) 「教育の充実」分野

- 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。
  - ・平成 24 年度がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに、名古屋大学、浜松医科大学、岐阜大学、名城大学、藤田保健衛生大学、名古屋市立大学、愛知医科大学の 7 大学から「組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成 (薬学部)」が採択。
  - ・平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」に「テーマ：愛知県内教員養成高度化支援・システムの構築 (教職センター)」が 5 大学の連携により採択。
  - ・平成 24 年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に「テーマ：地域・産業界との連携力の強化 (経営学部)」が 23 大学・短期大学の連携により採択。
  - ・薬学部の「学びの統合とアウトプット訓練のためのシミュレーション教材 e-PDE」の取り組みが「第 9 回日本 e-Learning 大賞」の厚生労働大臣賞を受賞。
  - ・全学の国際化に向けた戦略として、名城大学教育国際化戦略プランを策定。
  - ・JABEE の継続的な取り組み。(理工学部機械システム工学科、交通機械工学科、環境創造学科が中間審査を受審)
  - ・各学部の教養教育時間割編成及び各学部と各センター等間の調整の支援並びに全学的な協力体制の構築を目的とする「教養教育科目調整委員会」を設置。
  - ・「多読ルーム」において、蔵書数 32,224 冊を整備し、利用者数 25,079 名、貸出冊数 54,229 冊の実績

を上げ、学生の英語運用能力向上に努めた。

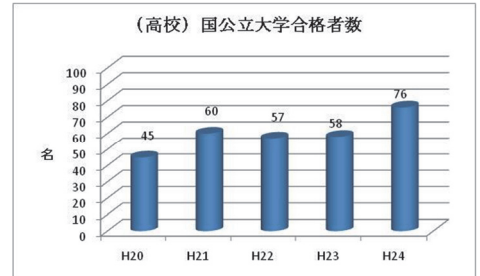
- ・入学前教育として、基礎学力と学習意欲の向上を狙いとした学習支援（MEC）プログラムを実施し、521名が受講。

○ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した体系的なカリキュラム運営を支援する。

- ・2013年度に向けて、教育課程の改正を進めた。（経済学研究科修士課程・博士後期課程、理工学研究科修士課程（数学専攻）、薬学研究科博士課程）

○附属高等学校の教育活性化と卓越性への取り組みを支援する。

- ・2013年度大学入学試験において、国公立大学に76名合格。
- ・一般進学理系クラス（2年）において、第I期SSHで実践された学校設定科目の各科目のエッセンスを取り入れて融合した科目「スーパーサイエンスII」を名城大学理工学部・農学部・薬学部と協同して実施。
- ・普通科・総合学科において、「税の作文」を夏休み課題とし、国税局の作文コンクールに応募し、1年総合学科の2名の生徒が「名古屋中村税務署長賞」を受賞。
- ・普通科において、名城大学 竹内英人准教授による数学特別講座「数学竹内塾」を年間31回実施。
- ・普通科において、名古屋大学 四方義啓名誉教授による「四方数学サロン」を年間17回実施。
- ・普通科（2年生特進クラスを中心）において、予備校講師による英語特別講座を実施。
- ・普通科（3年生特進クラスを中心）において、予備校講師による「難関英語講習」「難関国語講習」を実施。
- ・国際クラスにおいて、名城大学のネイティブ・スピーカーによるサマーキャンプ、南山大学との連携、課題研究等のプログラムを実施。
- ・国際クラスにおいて、オーストラリアのクリスチャンウォーターカレッジとバリのウブド第一高校との交流プログラムを実施。
- ・総合学科（数理系列）において、名古屋大学での講義、「自然科学研究機構 核融合科学研究所」及び「瑞浪超深地層研究所」の施設見学会を実施。
- ・総合学科（1年生全員を対象）において、日本福祉大学との連携による模擬授業を実施。
- ・特色ある教育として、外部講師をSSH 64名、普通科 62名、総合学科 21名を招聘し、講演を実施。
- ・キャリア教育プログラムを、普通科 8件、総合学科 16件実施。
- ・国際クラスと人間学部との高大一貫教育において、第7期生（8人）が人間学部に進学。



### (3)「研究の充実」分野

○世界水準の研究発信に向けて、特色ある研究拠点づくりを支援する。

- ・「LED 共同研究センター」において、7社との共同研究を実施。
- ・平成24年度分の「戦略的研究基盤形成支援事業」に、「窒化物半導体・新領域エレクトロニクス（理工学研究科）」と「21世紀型自然災害のリスク軽減に関するプロジェクト（理工学研究科）」の2件が採択。

○大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。

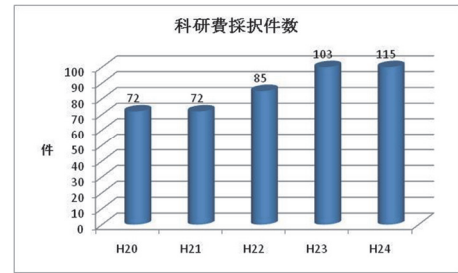
- ・「大学院教育改善プロジェクト」として、4プロジェクト（経営学研究科1件、経済学研究科1件、総合学術研究科1件、大学・学校づくり研究科1件）、3,000千円を支援。
- ・薬学研究科と名古屋大学大学院医学系研究科が学術交流協定締結。

○外国を含めた他大学院、研究所等との連携研究を支援する。

- ・「平成22年度頭脳循環を活性化する若手研究者等海外派遣プログラム」に採択された「窒化物半導体国際共同研究」を2013年度も継続。（レンセラー工科大学、リンチョビン大学、デンマーク工科大学）
- ・「平成24年度二国間交流事業」に2件申請し、2件採択。

○外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。

- ・科学研究費助成事業：申請件数 132 件、採択件数 115 件、採択金額 223,800 千円。
- ・厚生労働省科学研究費補助金：申請件数 5 件、採択件数 2 件、採択金額 21,516 千円。
- ・受託性大型プロジェクト：40 件（152 百万円）、受託研究・共同研究：51 件（65 百万円）、奨学寄附金：65 件（56 百万円）。



○SSH、高大連携教育を始めとする附属高等学校の特色ある教育プログラムの開発・研究を支援する。

- ・「第 7 回スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ 2012」（2012 年 7 月 14 日）を開催し、SSH 指定校 16 校が集い、約 660 名が参加。
- ・SSH に係わり、課題研究受講生による中間発表会、最終発表会、全校生徒研究発表会を実施。
- ・科学技術に関するアイデアコンテストである「テクノ愛 2012」（2012 年 11 月 23 日）において受賞。
- ・国際クラス、SSH クラスを対象とした英語多読プログラムを実施。
- ・コア SSH 海外研修を UAE で実施し、アブダビのマスタードール研究所と連携し、フォーラム（IWOFF）を開催。

#### （4）「学生・生徒支援体制の充実」分野

○キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。

- ・就職情報交換会を開催。（266 社参加）
- ・学内企業セミナーを開催。（839 社参加）
- ・インターンシップに 330 名の学生が参加。
- ・2012 年 6 月 9 日に、学部 3 年生の父母を対象に「就職説明会」を開催し、600 名近くの父母が参加。

○教員採用試験対策の指導・支援体制の充実を支援する。

- ・2013 年度教員採用試験に 88 名合格。（現役 23 名、卒業生 65 名）
- ・学生の教職免許状取得に向け、教職センターに新たに事務室設置に向けた準備を進めた。

○奨学金制度の整備充実を支援する。

- ・教育振興資金を原資とする「高額寄附金に係る奨学金」、「卒業支援奨学金」、「遠隔地出身者奨学金」を創設。
- ・教育振興資金を原資とする「課外活動チャレンジ奨励金」、「資格取得等奨励金」を創設。
- ・2012 年度東日本大震災被災者支援として、1 名に 1,270 千円を支援。

○学生・生徒の実態に基づき、満足度の向上を目指した取り組みを支援する。

- ・学務センターにおいて、「何でも相談コーナー」を設置し、学生からの多様な相談等に対応した。（相談件数：369 件）
- ・学部 1 年生を対象に実施していたメンタルヘルスアンケート調査等を昨年度に引き続き、学部 4 年生にも実施。

○課外活動への支援を強化し、育成環境の充実策を講ずる。

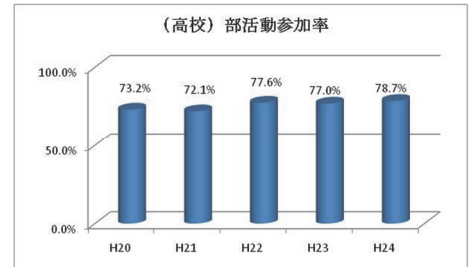
《大学》

- ・女子駅伝部が第 30 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において 7 位。第 6 回東海学生女子駅伝対校選手権大会において優勝。
- ・アメリカンフットボール部が第 38 回東海学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦において優勝、全日本大学アメリカンフットボール選手権においてベスト 4。
- ・柔道部が平成 24 年度全日本学生柔道優勝大会（女子 21 回）女子 3 人制において準優勝。
- ・ライフル射撃部が第 81 回中部学生ライフル射撃選手権大会及び第 24 回中部女子学生ライフル射撃選手権大会において＜10mBRS60M＞優勝：石川達也選手、＜10mBRS40M＞優勝：平眞衣選手
- ・バーベルトレーニング部が第 31 回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会において女子団体 1 位。
- ・陸上競技部が東海学生陸上競技秋季選手権大会において＜800m＞優勝、渡邊隆介選手、2 位、渡邊卓弥選手＜400m＞3 位、川瀬友視選手。

- ・将棋部が平成 24 年度秋季中部学生将棋団体戦において優勝。
- ・エコノパーククラブが本田宗一郎杯 Honda エコ マイレッジ チャレンジ 2012 第 32 回全国大会において 2 位。
- ・軟式野球部が東海学生軟式野球連盟秋季リーグ戦において優勝。
- ・日本酒研究会が第 32 回全国きき酒選手権大会において<個人戦>4 位 田中貴雄選手
- ・名城大学自動車技術研究会が第 10 回全日本フォーミュラ大会において総合 6 位

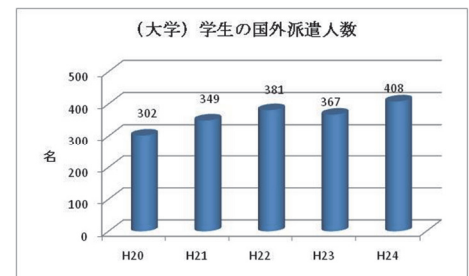
《高校》

- ・地区大会以上の出場部活動は、10 部となり、その内、全国大会出場部活動は 8 部となった。
- ・ウェイトリフティング部が国体で入賞を果たした。
- ・部活動の参加率：78.7%



- 国際交流活動の活性化に向け、交流プログラムの拡大を支援する。

- ・海外協定校として、新たに 8 大学と協定を締結。  
(海外協定校数：68 大学・機関)



- 留学生に対する各種支援の充実と在学生の海外研修制度を支援する。

- ・留学生を多面的にサポートするボランティアスタッフとして学生 41 名が新規登録し、留学生をサポート。
- ・2012 年度中に学生を国外に、408 名派遣。

- 附属高等学校のチームカウンセリングの充実策を講ずる。

- ・スクールカウンセラーを含む、チームカウンセリングを実践。
- ・多様な問題を抱えた生徒に対し、保健室だけでなく、担任、学年主任、科長等と情報の共有・交換を行い、チームでの生徒支援を実施。
- ・各学年の保健係から気になる生徒の情報共有を図った。

(5) 「卒業生及び父母（保護者）との連携強化」分野

- 卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。

《大学》

- ・2012 年度の「オール名城父母懇談会」は、2012 年 9 月 30 日に松本市、2012 年 10 月 6 日に金沢市で開催し、父母、校友会、大学関係者総勢 211 名（内、父母 84 名）が参加。
- ・卒業 30 周年ホームカミングデイ（2012 年 11 月 24 日）を開催し、164 名の卒業生が参加。
- ・昭和 33 年 3 月以前の卒業生を対象にスペシャルホームカミングデイ（2013 年 3 月 19 日）を開催し、卒業式及び名古屋マリオットアソシアホテルでの懇親会に招待し、166 名の卒業生が参加。
- ・2012 年 9 月 21 日に、人間学部が開設 10 周年にあたり、名古屋マリオットアソシアホテルにおいて、記念式典及び祝賀会を開催。
- ・2012 年 9 月 29 日に、総合学術研究科が開設 10 周年にあたり、記念講演会と招待講演会を開催。

《高校》

- ・2013 年 1 月に同窓会執行部会を実施し、意見交換を行った。
- ・年間 6 回の PTA 常任委員会等を実施し、校長、副校長、教頭、事務長、運営委員が出席し、意見交換を行った。
- ・年 2 回の PTA との懇親会を実施し、保護者と教職員の交流を図った。

- 校友会等の団体との連携を推進し、ブランド力向上に向けた取り組みを支援する。

- ・全国 36 支部において校友会支部総会、並びに愛知県内卒業生の会の総会（6 回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。
- ・校友会主催の地区別在学生交流会が開催され、学長、学務センター長等が出席。

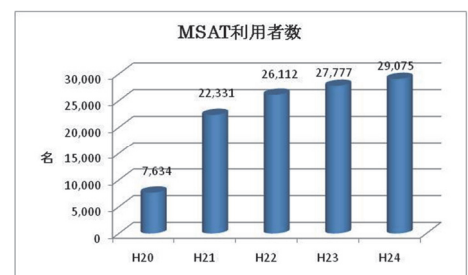


## (6)「産学官連携の推進」分野

- 産学官連携部門の整備充実を支援する。
  - ・2013年度から、従来の「Meidas」に代え、学内の研究者データを一元化したシステムの導入に向けた準備を進めた。
- 特許を始めとする知的財産創出を支援する。
  - ・特許出願は、国内出願 15 件、国外出願 10 件。
- 教員の研究シーズを発掘し、シーズを生かして新しい製品やサービス、事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。
  - ・岩手銀行と「産学連携の推進に関する協定」を締結。(2013年3月27日締結)
  - ・名古屋銀行との包括協定(2009年7月30日締結)に基づき、「食」と「農」の次世代ビジネス商談会(2013年3月7日)に参加。
  - ・愛知銀行との包括協定(2010年5月7日締結)に基づき、愛銀ビジネス商談会に参加し、ブース出展。(2012年11月14日)
  - ・「夢の材料グラフェンの新技術・新商品・新事業を考える研究会」を名駅サテライト(MSAT)にて定期的に開催。(研究会:3回)
  - ・BIOtech2012、イノベーションジャパン、おおた研究・開発フェア、愛知・名古屋産業交流展 in 東京 2012、nano tech 2013、再生可能エネルギー展名古屋、ものづくり岡崎フェアなど13回の展示会に出展。
  - ・東海商工会議所、大府商工会議所、岡崎商工会議所、名古屋商工会議所、豊田商工会議所と連携し、交流会等に参画。

## (7)「地域貢献」分野

- 大学づくりと街づくりの一体化を図り、地域に密着した大学を目指す取り組みを支援する。
  - ・「名城大学 Day」(2012年9月23日)を開催し、5,500名が参加。
  - ・愛知県警本部、他大学と連携した自主防犯活動団体であるヤングボランティア「APP」に参加。本学学生が代表を務め、学生も多数参加。
  - ・天白区役所、愛知県天白警察署などと連携し、年末警戒パトロール、清掃活動等の各種行事に参加。「天白区民まつり」においてブース出展及びボランティア活動を実施。
  - ・「ボランティア協議会」の活動(クリーンアップ大作戦、学内環境パトロール、地域安全パトロール、名古屋女子大学・東海学園大学と連携した3大学合同パトロール、大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア他)を積極的に支援。
  - ・なごや生物多様性センターが天白区に開所されたことを受けて、センターの各種イベントにボランティアとして学生が参加。
  - ・名駅サテライト(MSAT)において、年間13コマの公開講座を開講。
  - ・名駅サテライト(MSAT)を卒業生及び本学関係者を中心に、29,075名が利用。
  - ・刈谷市教育委員会との連携により、大学連携講座を前期1講座、後期1講座開講し、77名が受講。
  - ・理工学部市民開放講座を始めとする各種公開講座を実施。
  - ・農学部において、春日井市との連携による「基礎から学ぶ栽培技術」において、32名受講中、16名が修了。
  - ・「平成24年度なごや健康カレッジ—現代社会を健康に過ごすための知恵—」に教育プログラムを提供。



- 東日本大震災に対する地域貢献を支援する。
  - ・東日本大震災に伴う研究支援として、震災復興支援研究助成3件(4,500千円)を支援。
  - ・学生食堂協力によるチャリティーメニュー等により、285,093円の義援金を集めた。
  - ・名城大学 Day 学生食堂体験の寄附により、中日新聞社災害義援金に415,900円を寄附。
  - ・「東日本大震災復興支援プロジェクト～よみがえれ 大島!～」を宮城県気仙沼市大島地区において計2回実施。計133名が参加。(第1回:2012年6月29日~7月2日、第2回:11月30日~12月3日)

日)

- ・『東日本大震災、私たちは忘れない—名城大学きずな物語—』を発刊。(売上の一部は、東日本大震災の復興支援のために寄附)
- ・岩手県陸前高田市の図書館再建を目的とする「陸前高田図書館ゆめプロジェクト」に協力。

○附属高等学校の地域社会との交流促進を支援する。

- ・附属高等学校の生徒が学校周辺の清掃を実施。
- ・毎週、男子バレーボール部員が地域の清掃活動を実施。
- ・総合学科の人間コミュニケーション系列で「人間関係」の授業を基礎に、①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を実施。
- ・総合学科のビジネスコミュニケーション系列において、地域の企業と連携し、商品企画から開発、販売を実施。
- ・吹奏楽部が中村警察署青少年非行防止キャンペーンにて招待演奏を実施。
- ・メカトロ部が中村区の幼稚園・保育園において、ロボットによる演奏会を実施。
- ・ダンス部が中日ドラゴンズの公式試合において演技を披露。
- ・自然科学部が中村児童館等で小学生対象の「科学あそび」を実施。
- ・地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し避難訓練を実施。

## (8)「経営改革」分野

○総合学園化構想を踏まえた取り組みを推進する。

- ・新学部（外国語学部）の設置に向けて、推進組織として経営本部に「新学部開設準備室」を設置し、人材養成像、理念、ポリシー、教育課程等の検討を進めた。
- ・2012年4月に、薬学研究科博士課程（4年制）を開設。
- ・2013年4月、理工学部に応用化学科及びメカトロニクス工学科の新設、機械システム工学科及び建設システム工学科の名称変更、教育課程及び定員の見直しを旨とする理工学部再編の準備を進めた。
- ・総合研究所の下に、新たに「ナノカーボン研究センター」及び「サービスサイエンス研究センター」の2センターを設置。
- ・開学100周年（2026年）に向けて、開学90周年（2016年）の方向性を検討した。

○施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。

- ・名古屋市東区のナゴヤドーム前の土地（18,000 m<sup>2</sup>）を取得。
- ・研究実験棟Ⅱの建設工事の竣工（2013年3月）
- ・八事新2号館の建設工事の竣工（2012年10月）
- ・新講義棟（仮称）の基本設計及び実施設計を進めた。
- ・天白キャンパスの近隣地（植田西二丁目）を取得し、移転登記が完了。

○可児キャンパスの活用方法についての検討を継続的に取り組む。

- ・可児キャンパスの活用方法について、可児市との意見交換を行った。

○収支構造改善を目指した取り組みを推進する。

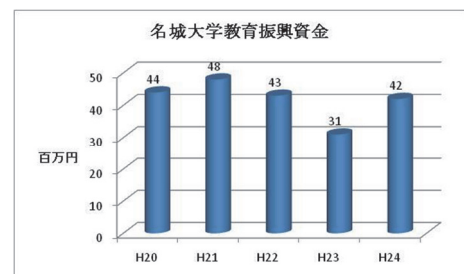
- ・「名城大学教育振興資金」として251件、約42,036千円の寄附を受納。
- ・平成24年度私立大学等経常費補助金の特別補助として、302百万円が交付された。

○組織マネジメントの観点から、教職協働を考慮した事務組織の改革整備に取り組む。

- ・経営本部総合政策部の広報機能を経営本部渉外部に移し、渉外と広報を一体化して取り組む体制を整備。
- ・学務センターと学部事務室の強化に向け、「学務センター組織再編検討委員会」において再編の方向性を検討した。

○国際化の推進に向けた組織体制を整備する。

- ・グローバル人材養成に向けた国際化戦略に係る企画・立案をし、全学のプラットフォームとしての役



割を果たすことを目的として、新たに「国際化戦略推進会議」を設置。

- ・2013年度から、「国際交流センター」を「国際化推進センター」に改編し、企画機能を強化するための準備を進めた。

○附属高等学校における目標共有を中心としたマネジメント体制を整備する。

- ・2012年度に高校内規の全面的な見直しをし、新たな内規を整備した。

○附属高等学校における適正規模についての検討を進める。

- ・将来における附属高等学校の適正規模、中村キャンパスの再開発について検討するため、名城戦略審議会の下に「附属高等学校将来構想検討部会」を設置し、検討を進めた。

○社会的責任を意識した危機管理体制の構築に取り組む。

- ・海外派遣学生に事件、事故等が発生した場合の連絡網、対応組織、役割、業務等を取りまとめた「海外派遣学生の緊急事態発生時のマニュアル」を策定。
- ・危機管理体制構築に向け、危機管理規程、危機管理委員会要項、危機対策本部要項、情報セキュリティ管理規程施行細則を新規制定。
- ・教職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成の促進のため、安全衛生委員会を通して職場巡回、産業医巡回等を実施。
- ・2013年度からの薬品管理システムの導入に向けた検討を進めた。
- ・2012年4月6日、6月29日、7月13日、12月11日に天白キャンパス（228名参加）、2012年6月29日、12月11日、12月27日に八事キャンパス（11名参加）、2012年4月17日に可児キャンパス（220名参加）、2013年3月8日に附属農場（22名参加）において防災訓練を実施し、計481名が参加。
- ・附属高等学校において、緊急時における体制の構築を整備するとともに、生徒、教職員のすべてに「帰宅支援キット」の整備を実施。

○人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度の導入、給与体系の見直しに取り組む。

- ・「賃金の在り方専門委員会」において制度設計した新俸給体系に基づき、昨年度に引き続き検討を進めた。

○ISO14001の推進を継続して取り組む。

- ・第11回ISO14001フォーラム（2012年12月15日）を開催し、約300名が参加。
- ・2012年5月16日から17日にかけて、第7回定期審査を受審し、ISO14001認証登録の維持を審査会社によって確認。
- ・2012年11月1日に、学生の企画により、天白キャンパスに1,000個のキャンドルを点灯する「キャンドルナイト・イン・名城」を実施し、省エネルギーや地球温暖化の防止の取り組みを広めた。

## (9) 経営・教学の動き

### 1) 経営

- ① 私立学校法の精神を踏まえ、本法人としてのガバナンス体制の在り方等について検討し、評議員会の構成等を見直した。
- ② 「2012年度犬山サミット（10月19日～10月20日）」を「名城大学及び附属高等学校の国際化戦略の推進と、様々な課題解決の基礎となる強固な財政基盤の構築について」をテーマとして実施し、教育の国際化の方向性を確認した。
- ③ 学校法人名城大学の基本戦略（MS-15）の戦略プランに基づき、各部署の強みを「MS-15 強みづくりカード」によって可視化した。
- ④ 「2011年度MS-15活動報告書」を作成し、1年間の成果と課題を可視化し、学内で共有するとともに、課題の改善に向けたアクションを検討した。
- ⑤ MS-15の取り組みが、平成24年度私立大学等経常費補助金の特別補助の「未来経営戦略推進経費」に採択。
- ⑥ ブランド構築を目的として、「広報戦略会議」を設置。

### 2) 教学

- ① 第98回薬剤師国家試験において、合格率100%。（6年制課程卒業生）
- ② 新司法試験の最終試験に8名が合格。

- ③ アジア研究センターの研究助成プロジェクトとして、戦略型プロジェクト1件、公募型プロジェクト3件を助成支援。(総額5,000千円)
- ④ 5つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、51課題で総額71,250千円を助成。
- ⑤ 寄附者である赤崎勇理工学研究科教授の意向により、大学院博士後期課程の研究活動を奨励することを目的とする「赤崎奨学金」として、5名に支給。
- ⑥ 故中山健男法学部元教授の意向により、名城大学法学部及び大学院法学研究科の教育研究活動を奨励することを目的とする「法学部中山健男奨学金」を創設し、4名に支給。
- ⑦ 開学90周年(2016年)からの学内全面禁煙の方向性を確定。
- ⑧ 2013年3月竣工の「研究実験棟Ⅱ」に入る食堂業者として、「(株)ジャパンビバレッジホールディングス」を選定。
- ⑨ 教員免許状更新講習を2012年8月20日から24日まで、9講座を開講し、285名が受講。
- ⑩ 高校等への出前講義の実施。(116件)
- ⑪ マイクロソフト社との連携による教育情報環境の利用促進と学生の総合学習支援体制強化として、就職力を高める機能を有するWindows Live@edu及びDreamSparkを活用。
- ⑫ 若手事務職員でプロジェクトを組織し、入学式・卒業式を学生の思い出に残る行事にするよう検討し、2012年度入学式及び卒業式に反映した。
- ⑬ 附属高等学校における学校評議員会において、MS-15戦略プラン、重要課題に関するロードマップ、生徒の進路状況等についての報告及び意見交換を実施。

### Ⅲ 事業ごとの支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

平成 24 年度			
分野	事業内容		金額 (百万円)
	目的	具体的内容	
(1)人材の確保と育成			13,247
	教職員能力向上	FD/SD等研修制度の実施	44
	優れた学生・生徒の確保	入試広報活動	466
	教職員確保	教育研究の充実に向け教職員を確保	12,737
(2)教育の充実			2,776
	教育拠点基盤の強化	専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業等	25
	国際的教育プログラム支援	JABEE教育の推進	46
	初年次教育充実・英語力向上	基礎学力向上(MEC)、多読プログラム	27
	附属高校活性化	高大一貫教育、SSH	2
	(その他支出)	実験実習費・IT整備・図書購入等	2,676
(3)研究の充実			1,017
	外部研究資金の獲得	外部資金・補助金による研究推進	662
	(その他支出)	教員研究費等	355
(4)学生・生徒支援体制の充実			778
	就職支援	学内企業セミナー、就職活動旅費補助	57
	学生生活支援	赤崎奨学金、震災被災入学生支援	447
	課外クラブ活動支援	課外活動への支援	110
	国際交流支援	留学生家賃補助、国際交流活動推進	36
	(その他支出)	エクステンション事業等	128
(5)卒業生及び父母・保護者との連携強化			128
	ステークホルダーとの交流促進	オール名城父母懇談会、ホームカミングデイ	17
	情報発信	大学広報	111
(6)産学官連携の推進			86
	企業・省庁との連携	展示会・交流会等参加	41
	(その他支出)	LED共同研究センター	45
(7)地域貢献			22
	学術研究成果の発信	公開講座	2
	地域交流促進	名城大学Day	20
(8)経営改革			13,683
	施設設備充実	研究実験棟Ⅱ・八事新2号館完成、 新キャンパス(ナゴヤドーム前)土地取得	11,655
	安全対策	薬品管理システム導入	13
	(その他支出)	施設ランニングコスト等	2,015
合計			31,737

※金額は資金収支計算書(18 ページ)のうち、MS-15と関連付いた支出項目を抽出したものです。

## 第2章 法人

### I 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

### II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、1926年5月に、創設者である田中寿一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始まりました。

2003年4月には、人文系の人間学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、2004年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、2005年4月には農学部3つ目の学科となる生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、2006年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成することを目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置しました。更に、2011年4月には、本学11番目の研究科として、人間学部を基礎学部とする人間学研究科を設置し、着実に「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を1933年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。1999年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

### III 役員・評議員等の構成（2013年3月31日現在）

#### (1) 役員

職名	氏名	現職
理事長	小笠原日出男	
常勤理事	中根 敏 晴	学長
常勤理事	板 橋 一 雄	
常勤理事	野 田 泰 弘	
常勤理事	森 川 章	副学長
常勤理事	小 林 明 彦	副学長
常勤理事	鈴 木 恒 男	附属高等学校長
常勤理事	小 瀬 輝 夫	経営本部長
理 事	松 下 雋	日本ガイシ株式会社代表取締役会長
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	高 坂 毅	株式会社中日新聞社常務取締役
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	鈴 木 良 雄	名城大学 名誉教授
理 事	林 馨史朗	株式会社本草閣代表取締役社長
理 事	安 田 善 次	トヨタ自動車東日本株式会社相談役
常勤監事	杉 山 秀 勝	
常勤監事	中 井 剛	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

#### (2) 評議員

氏 名				
鎌田 繁 則	高 橋 勝 也	鈴 木 良 雄	大 野 栄 治	岡 部 弘
三 浦 互	神 田 善 郎	中 根 敏 晴	伊 藤 康 児	宮 池 克 人
高 木 志 郎	森 誠	佐 藤 文 彦	鈴 木 恒 男	入 倉 憲 二
上 林 晃	佐 茂 英 昭	宮 崎 信 二	小 笠 原 日 出 男	山 田 治 基
宮 崎 晃 吉	神 谷 政 義	渡 邊 俊 三	松 下 雋	佐 伯 卓
若 山 宏	伊 庭 克 英	安 藤 義 則	加 藤 千 磨	小 川 悦 雄
一 柳 錘	丹 下 富 博	大 場 正 春	平 野 眞 一	
長 谷 川 士 郎	武 村 學	小 嶋 仲 夫	宮 嶌 和 男	

## (3) 学校評議員（附属高等学校）

氏名	現職
小川悦雄	愛知県 副知事
伊藤元行	株式会社トーエネック 常務執行役員
永田浩三	国立大学法人 名古屋大学医学部保健学科 教授
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
後藤啓太	名城大学附属高等学校前PTA会長

## IV 教職員数（2012年5月1日現在）

専任職員	大学	附属高校
教育職員	474名	98名
事務職員等	288名	7名

## V 所在地

## ■天白キャンパス

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、人間学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501

## ■八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科

〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150

## ■可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科

〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘 4-3-3

## ■中村キャンパス

- 附属高等学校（普通科、総合学科）

〒453-0031 名古屋市中村区新富町 1-3-16

## ■春日井（鷹来）キャンパス

- 農学部附属農場

〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311-2

## ■日進キャンパス

- 日進総合グラウンド

〒470-0102 日進市藤島町長塚 75

## ■瀬戸校地

- 演習林

瀬戸市三沢町 1-272

## VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、2004年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」（Meijo Strategy-2015）【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高等学校それぞれに柱（戦略ドメイン）と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2007年度には、実働から3年目を迎えたことを受け、MS-15の推進に係る検証を行い、その結果を踏まえて、MS-15改訂版として戦略プランを可視化しました。このMS-15改訂版では、ビジョンに基づく柱（戦略ドメイン）毎に基本のゴールとしての目標を定め、この基本目標から、行動目標、戦略計画へとブレイクダウンする形の3層で表現しました。

今後は、将来の強みづくりを課題として位置づけ、PDCAのマネジメント・サイクルを推進していきたいと考えています。

## 第3章 設置学校

### I 大学

MS-15 を背景として、大学におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

**〔中期ビジョン〕**  
 社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める

1. 平成 25 年度大学入試で、30,656 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 4,384 人増
  - ・受験者数：29,570 人 〔前年度比〕 4,300 人増
  - ・合格者数：11,413 人 〔前年度比〕 204 人増
2. 学生数：大学院 (H23) 952 人→ (H24) 874 人 (78 人減)  
 学 部 (H23) 15,136 人→ (H24) 14,917 人 ( 219 人減)
3. 女子学生比率：(H23) 25.5%→ (H24) 25.9%
4. 外国人留学生数：(H23) 366 人→ (H24) 358 人 ( 8 人減)  
 〔平成 24 年度出身国等比率：中国 88.0%、中国 (台湾) 4.2%、韓国 2.0%〕
5. 修了者・卒業者数：大学院 (H23) 372 人→ (H24) 352 人 (20 人減)  
 学 部 (H23) 3,292 人→ (H24) 3,181 人 ( 111 人減)
6. 学位授与数：大学院 (H23) 博 士 24 → (H24) 博 士 14  
 修 士 318 → 修 士 316  
 専門職 33 → 専門職 26

### II 附属高等学校

大学同様、MS-15 を背景として附属高等学校におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 生徒の夢を育む愛知県下No.1 の私立高等学校を実現する

**〔中期ビジョン〕**  
 満足度No.1 を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する

1. 平成 25 年度附属高校入試で、7,629 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 67 人減
  - ・受験者数：7,596 人 〔前年度比〕 85 人減
2. 生徒数：(H23) 1,916 人→ (H24) 1,933 人 (17 人増)
3. 女子生徒比率：(H23) 46.1%→ (H24) 46.1%
4. 卒業者数：(H23) 564 人→ (H24) 675 人 (111 人増)



### Ⅲ 2012年度の状況

#### 1. 入学定員及び学生数（2012年5月1日現在）

##### ■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学	15	5	30	19	(5)	8	0	24	8	(4)
経営学	30	19	60	66	(40)	3	0	9	5	(3)
経済学	10	7	20	15	(6)	3	1	9	6	(4)
理工学	170	225	340	472	(26)	22	5	66	20	(1)
農学	20	28	40	69	(15)	5	0	15	5	(1)
薬学(3年制)	—	—	—	—	—	—	—	20	9	(1)
薬学(4年制)	—	—	—	—	—	4	9	4	9	(5)
都市情報学	8	9	16	17	(4)	4	1	12	6	(1)
人間学	8	2	16	4	(3)	—	—	—	—	—
総合学術	8	6	16	7	(2)	4	1	12	6	(1)
大学・学校づくり	10	5	20	9	(7)	—	—	—	—	—
大学院合計	279	306	558	678	(108)	53	17	171	74	(21)
法務(専門職)	—					40	16	120	122	(34)

##### ■ 学部

(単位:人)

学 部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学部	530	546	2,120	2,393	(535)
経営学部	285	391	1,140	1,379	(486)
経済学部	285	318	1,140	1,346	(265)
理工学部	1,105	1,211	4,420	5,018	(446)
農学部	300	322	1,200	1,420	(622)
薬学部	250	252	1,500	1,534	(951)
都市情報学部	200	208	800	883	(114)
人間学部	200	217	800	944	(502)
学部合計	3,155	3,465	13,120	14,917	(3,921)

##### ■ 大学総計

(単位:人)

大学・大学院	学生数	内(女子)
合 計	15,791	(4,084)

##### ■ 附属高等学校

(単位:人)

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内(女子)
普通科	440	462	1,320	1,467	(663)
総合学科	200	130	600	466	(228)
合 計	640	592	1,920	1,933	(891)

##### ■ 外国人留学生

国籍別在籍者数 (単位:人)

国 名	学生数	内(女子)
中国	315	(160)
中国(台湾)	15	(9)
韓国	7	(2)
ネパール	4	(0)
ミャンマー	5	(2)
ベトナム	7	(2)
モンゴル	2	(1)
インドネシア	1	(0)
フィリピン	1	(0)
フランス	1	(0)
合 計	358	(176)

(注) 研究生、科目等履修生含む。

## 2. 修了者・卒業生数

## ■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	6	1	7	0	0	0
経営学	9	19	28	0	0	0
経済学	5	1	6	1	1	2
理工学	216	12	228	2	0	2
農学	28	9	37	0	0	0
薬学	—	—	—	3	0	3
都市情報学	6	1	7	2	0	2
人間学	0	1	1	—	—	—
総合学術	0	1	1	1	0	1
大学・学校づくり	0	1	1	—	—	—
大学院合計	270	46	316	9	1	10
法務(専門職)	—	—	—	20	6	26

## ■ 学部

(単位:人)

学部	男子	女子	合計
法学部	430	139	569
経営学部	198	110	308
経済学部	224	60	284
理工学部	960	82	1042
農学部	199	138	337
薬学部	92	117	209
都市情報学部	155	33	188
人間学部	96	148	244
合計	2354	827	3181

## ■ 附属高等学校

(単位:人)

学科	男子	女子	合計
普通科	293	218	511
総合学科	82	82	164
合計	375	300	675

## 3. 就職状況

## ■ 学部

(単位:人)

学部	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職決定率(B/A)
法学部	453	449	99.1%
経営学部	269	267	99.3%
経済学部	246	242	98.4%
理工学部	805	799	99.3%
農学部	260	260	100.0%
薬学部	199	199	100.0%
都市情報学部	144	141	97.9%
人間学部	203	202	99.5%
合計	2,579	2,559	99.2%

## IV 財務の概要

### 1. 消費収支計算書

学生数が減少したこと、前年の高額現物寄附が無くなったこと等により、帰属収入が5億円減少しました。

支出は、再開発事業にかかる経費の増加があったものの、退職者数の減少に伴う退職給与引当金の減少等があり、前年度と同水準であった為、帰属収支差額比率は目標の10%を維持できました。

科 目	24年度	23年度	増 減
学生生徒等納付金	19,429	19,609	△180
手数料	1,091	974	117
寄附金	257	483	△226
補助金	2,626	2,547	79
資産運用収入	462	441	21
事業収入	336	402	△66
雑収入	732	968	△236
<b>帰属収入合計</b>	<b>24,933</b>	<b>25,424</b>	<b>△491</b>
基本金組入額合計	△10,941	△4,292	△6,649
<b>消費収入の部合計</b>	<b>13,992</b>	<b>21,132</b>	<b>△7,140</b>

- 学生数減に伴う減少。
- 学部志願者増に伴う増加。
- 前年の高額現物寄附が無くなったことによる減少。
- 政府補正予算により研究装置等の採択による増加。
- 永年勤続者の退職減に伴い、退職金財団交付金が減少。
- ナゴヤドーム前に新キャンパス用地取得による組入額の増加。

科 目	24年度	23年度	増 減
人件費	12,768	13,102	△334
教育研究経費	8,337	7,959	378
(内減価償却額)	(2,245)	(2,238)	(7)
管理経費	1,278	1,167	111
(内減価償却額)	(168)	(167)	(1)
借入金等利息	1	4	△3
資産処分差額	27	153	△126
<b>消費支出の部合計</b>	<b>22,411</b>	<b>22,385</b>	<b>26</b>

- 永年勤続者の退職減による退職給与引当金の減少。
- 再開発事業進捗による関連経費の増加。
- 改組による新学科広報の増加。
- 前年あった校舎解体が無くなったことによる減少。

帰属収支差額(注1)	2,522	3,039	△517
帰属収支差額比率(注2)	10.1%	11.9%	△1.8%
当年度消費支出超過額	8,419	1,253	7,166
前年度繰越消費支出超過額	4,948	3,696	1,252
翌年度繰越消費支出超過額	13,367	4,949	8,418

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [消費支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

## 2. 貸借対照表

ナゴヤドーム前キャンパス購入と再開発事業の進展により、有形固定資産が増加しました。

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	24年度末	23年度末	増 減	
固定資産	86,927	79,516	7,411	ナゴヤドーム前に新キャンパス用地取得による増加。
有形固定資産	64,724	55,155	9,568	
その他の固定資産	22,203	24,361	△2,157	新キャンパス用地取得による減少。
流動資産	13,966	19,110	△5,144	
合 計	100,893	98,626	2,267	

負債の部		基本金の部		消費収支差額の部	
科 目	24年度末	23年度末	増 減		
負債の部合計	8,977	9,232	△255	借入金の減少と退職給与引当金の増加。	
固定負債	3,549	3,413	136		
流動負債	5,428	5,819	△391	借入金、未払金ほかの減少。	
自己資金	91,916	89,394	2,522		
基本金の部合計	105,283	94,343	10,940		
消費収支差額の部合計	△13,367	△4,948	△8,419		
合 計	100,893	98,626	2,267		

## 3. 資金収支計算書

(収入の部)

科 目	24年度	23年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,429	19,609	△180
手数料収入	1,091	974	117
寄附金収入	177	157	20
補助金収入	2,626	2,547	79
資産運用収入	462	441	21
資産売却収入	2,296	1,277	1,019
事業・雑収入	1,066	1,345	△279
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,671	3,577	94
その他・資金収入調整勘定	△2,697	△2,274	△423
当年度資金収入合計	28,121	27,653	468
前年度繰越支払資金	16,775	20,531	△3,756
収入の部合計	44,896	48,184	△3,288

(支出の部)

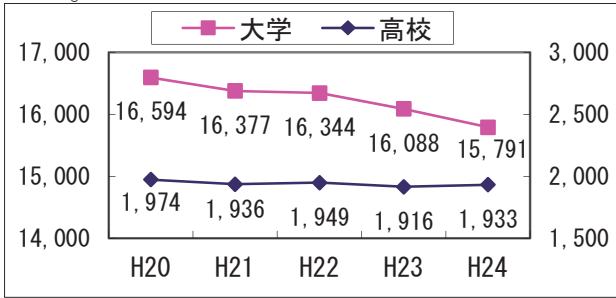
科 目	24年度	23年度	前年度比
人件費支出	12,437	12,851	△414
教育研究経費支出	6,085	5,704	381
管理経費支出	1,107	1,000	107
借入金等利息・返済支出	362	525	△163
施設・設備関係支出	11,951	4,597	7,354
資産運用支出	1,558	7,671	△6,113
その他・資金支出調整勘定	344	△939	1,283
当年度資金支出合計	33,844	31,409	2,435
次年度繰越支払資金	11,053	16,775	△5,722
支出の部合計	44,897	48,184	△3,287

3. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位:人)

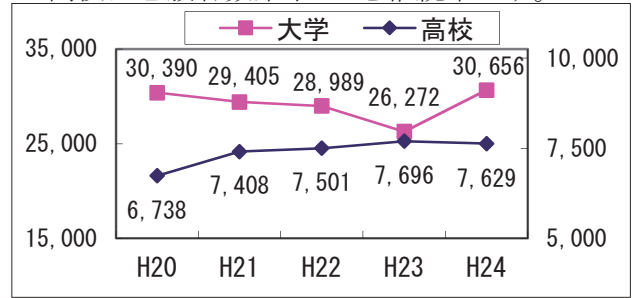
(1) 学生数 (大学/高校)

大学は卒業生が多かった為、学生数が減少しました。



(2) 志願者数 (大学 [学部]/高校)

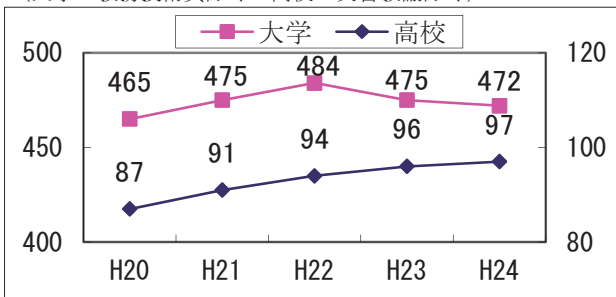
大学では30,000人超の志願者を確保しました。高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数 (大学/高校)

大学教員数はほぼ同数、高校教員数は、教育充実のため、人数増加を図っています。

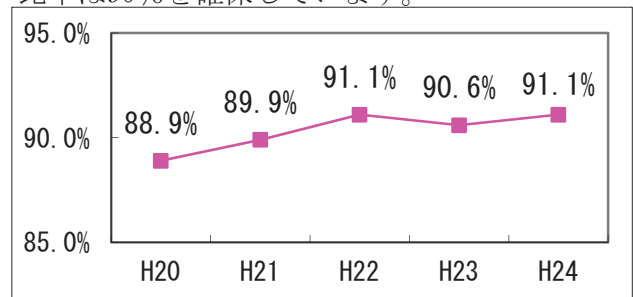
(大学: 教務技術員除く・高校: 実習教諭除く)



<主な財務指標>

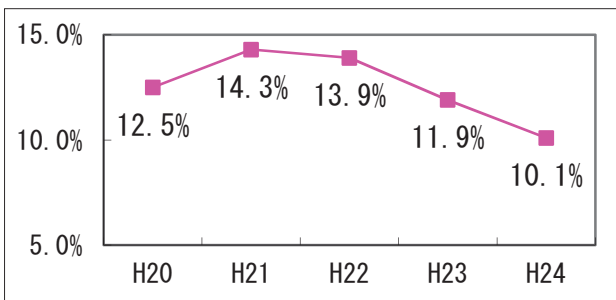
(1) 自己資金構成比率 (自己資金/総資金)

自己資金(基本金+消費収支差額)が増加し、比率は90%を確保しています。



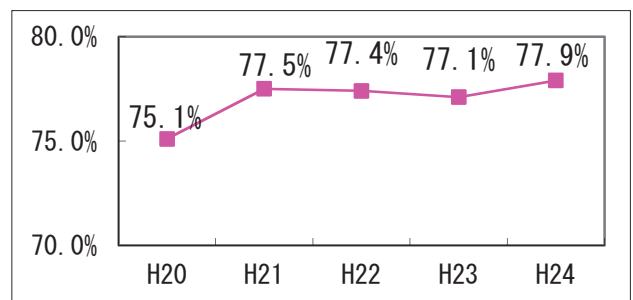
(2) 帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)

H24も引き続き、10%以上を確保しています。



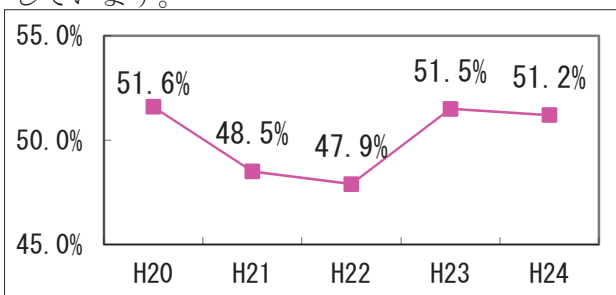
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)

納付金以外の収入多様化が課題です。



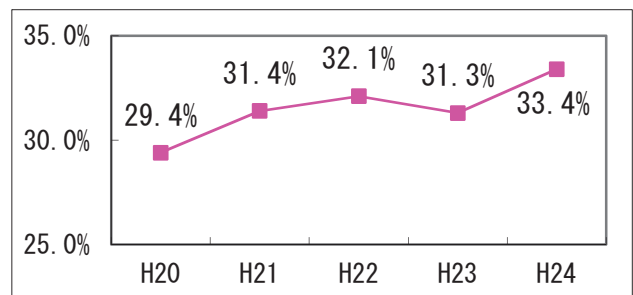
(4) 人件費比率 (人件費/帰属収入)

退職給与引当金の計上割合変更による特別繰入額をH23から計上したため、上昇しています。



(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。

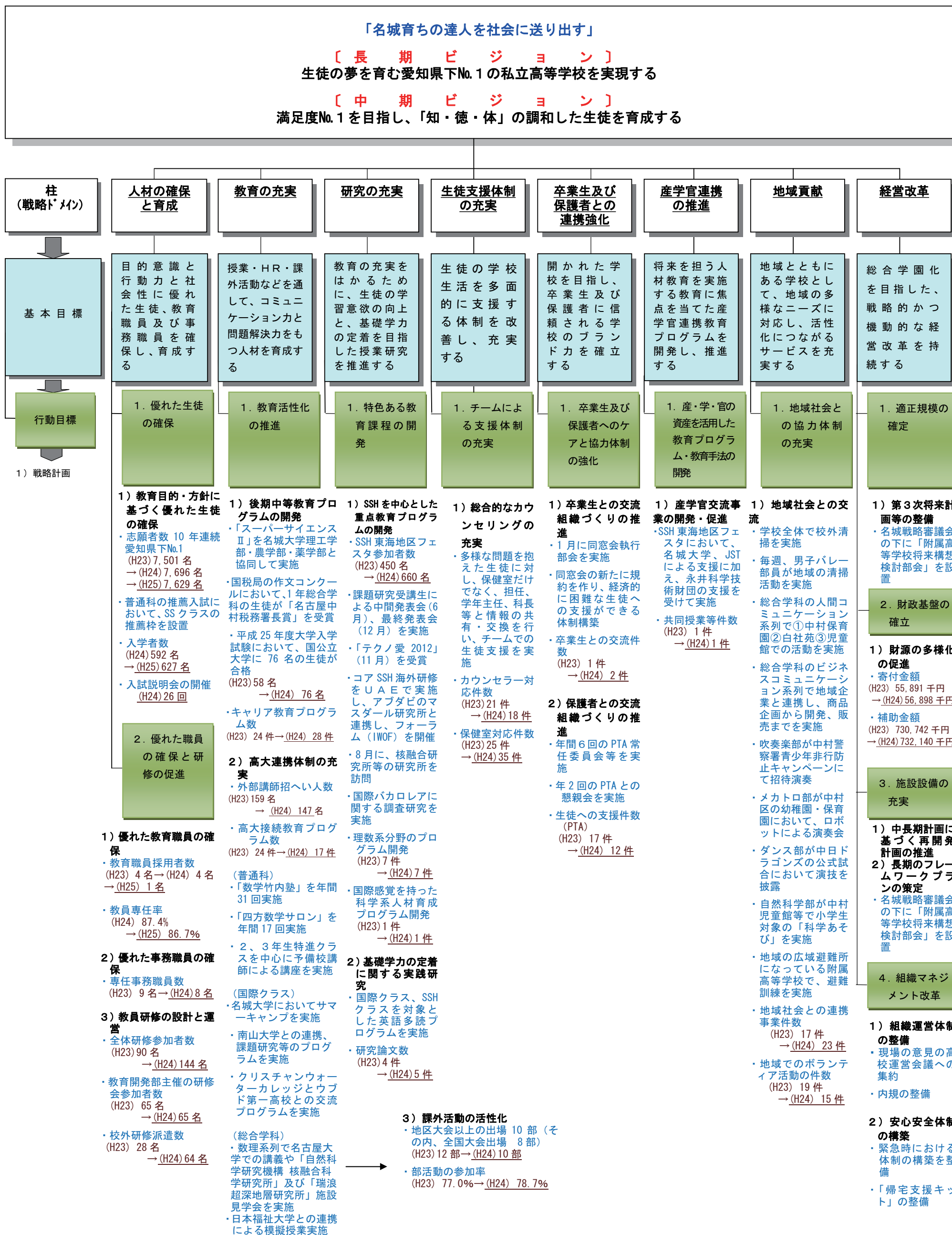




2005-2015

「MS-15(2012年度～)戦略プラン(大学)」に基づく2012年度の活動要約







連絡先

名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

